



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社
 コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大柳 雅利
 (氏名) 浦山 勇
 配当支払開始予定日

TEL 075-323-5955
 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,843	△7.8	1,754	△13.7	1,544	△11.4	797	382.4
24年3月期	56,249	9.8	2,033	△25.6	1,742	△28.6	165	△85.7

(注) 包括利益 25年3月期 1,589百万円 (106.8%) 24年3月期 768百万円 (22.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.68	—	4.8	2.9	3.4
24年3月期	3.87	—	1.0	3.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 63百万円 24年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	55,416	18,200	31.1	404.39
24年3月期	51,357	16,949	31.4	377.77

(参考) 自己資本 25年3月期 17,256百万円 24年3月期 16,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,477	△3,548	2,239	6,772
24年3月期	2,309	△2,869	926	5,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	298	180.9	1.9
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	298	37.5	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		29.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	0.6	1,000	8.7	950	42.8	500	87.9	11.72
通期	55,500	7.1	2,100	19.7	1,900	23.0	1,000	25.5	23.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	43,421,609 株	24年3月期	43,421,609 株
25年3月期	749,246 株	24年3月期	748,646 株
25年3月期	42,672,863 株	24年3月期	42,673,311 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,003	△2.1	739	△26.9	869	△8.8	467	—
24年3月期	36,792	△5.0	1,011	△49.6	953	△49.9	△150	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.96	—
24年3月期	△3.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	46,978	15,222	32.4	356.33				
24年3月期	42,449	14,608	34.4	342.01				

(参考) 自己資本 25年3月期 15,205百万円 24年3月期 14,594百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
役員の異動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般の状況

当連結会計年度（平成24年4月～平成25年3月）のわが国経済は、個人消費や震災復興需要が内需を下支えしてきましたが、さらに最近の株価好転や急速な円安による恩恵を享受する産業も現れてきたことにより、一部に景気持ち直しの動きが出てきております。

化学業界におきましては、エネルギー価格の上昇のほか、最近の急速な円安による基礎原料ナフサ価格の高騰が収益を大きく圧迫する状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めるとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減などに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、長引く欧州景気の低迷や中国などの景気減速感が国内外に強まるなど需要が低迷し、売上高は、石鹼洗剤用途やゴム・プラスチック用途などの『界面活性剤』は好調に推移しましたが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』が顕著に落ち込みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は518億43百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少に加え価格競争の激化や下期に入り原油・ナフサ価格が高水準で推移するなど原材料費の高騰が利益を圧迫し、営業利益は17億54百万円（前年同期比13.7%減）となりました。また、デフレ脱却に向けた安倍晋三政権の経済政策（アベノミクス）による円安・株高などにより下期では、上期の為替差損を超える為替差益が発生し、経常利益は15億44百万円（前年同期比11.4%減）となりました。特別損益におきましても、前年同期では多額の投資有価証券評価損を計上しましたが、当期は固定資産の減損損失などに止まり税金費用などを差し引きました当期純利益は7億97百万円（前年同期比382.4%増）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

< 界面活性剤 >

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、トイレタリー用途の活性剤はやや低迷しましたが、石鹼洗剤用途やゴム・プラスチック用途の活性剤は大幅に伸長し、金属用途の活性剤は堅調に推移しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途の活性剤は堅調に推移しましたが、繊維用途の活性剤が低調に推移し、色材用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は194億86百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

営業利益は、売上高の増加や営業経費の削減が功を奏し9億96百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

< アメニティ材料 >

アメニティ材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途が大幅に伸長し、食品用途は堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が順調に推移し、化粧品用途は堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途がやや低迷し、食品用途は低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途が好調に推移しましたが、化粧品用途は大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は68億25百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

営業利益は、原材料価格の高騰や新規の研究開発費用がかさみ2億49百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

< ウレタン材料 >

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

東日本大震災による需要の落ち込みはほぼ回復し、重防食塗料用途は伸長し、ゴム・プラスチック用途や建築用材料も好調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事の減少により大きく落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は84億66百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え原材料価格の高騰が利益を圧迫し2億32百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、臭素系の難燃剤は新規開発が実りデジタル家電用途が好調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料は電子材料用途が低迷しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途や塗料用途が堅調に推移しましたが、鋼板向け用途はやや低調に推移しました。

海外では、光硬化樹脂用材料は堅調に推移し、水系ウレタン樹脂も伸長しましたが、台湾の主力子会社のリン系の難燃剤は電気・電子材料用途が顕著に落ち込みました。

その結果、当事業の売上高は9億66百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少に加え価格競争の激化や原材料価格の高騰が利益を圧迫し2億12百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。射出成型用ペレットは低調に推移し、機能性無機材料は低迷しました。

その結果、当事業の売上高は73億98百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減に努めましたが、売上高の顕著な落ち込みが響き64百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

③決算見通し

わが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待されております。化学業界におきましては、エネルギー価格の上昇のほか、最近の急速な円安による基礎原料ナフサ価格の高騰が収益を大きく圧迫する状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めますとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減などに努めます。

次期の連結業績につきましては、決算短信1頁下段の表に記載のとおり売上高555億円、営業利益21億円、経常利益19億円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当期末における総資産は、前期末と比べて40億59百万円増加し、554億16百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が13億11百万円、受取手形及び売掛金が8億74百万円、四日市地域の生産拠点の再編に伴う四日市市霞地区の土地等の取得など有形固定資産の合計が14億15百万円増加したことなどによるものです。

負債は前期末と比べ28億8百万円増加し、372億15百万円となりました。その主な要因はリース債務（固定負債）が11億15百万円減少しましたが、リース債務（流動負債）が7億65百万円、新規借入を行いましたことなどにより長期借入金が28億50百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前期末と比べ12億51百万円増加し、182億円となりました。その主な要因は、配当金の支払2億98百万円や当期純利益7億97百万円の計上などにより利益剰余金が4億91百万円、その他有価証券評価差額金が4億44百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前期末と比べて0.3ポイント悪化し31.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比べて13億1百万円増加し、67億72百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により、資金は24億77百万円増加しました。これは、売上債権の増加7億56百万円、法人税等の支払4億53百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前当期純利益14億8百万円、減価償却費20億2百万円などにより資金が増加したことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により、資金は35億48百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得33億91百万円などにより資金が減少したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により、資金は22億39百万円増加しました。これは、短期借入金の純減少額4億20百万円、長期借入金の返済26億19百万円、リース債務の返済4億5百万円などにより資金が減少したのに対し、長期借入金の新規借入60億円などにより資金が増加したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
株主資本比率 (%)	34.1	35.7	32.9	31.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.4	23.3	20.4	19.3
債務償還年数(年)	4.7	5.6	6.8	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	8.3	7.9	8.7

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、将来の事業展開に必要な内部留保との整合を図りつつ、株主のみなさまへの長期的、安定的な配当を維持することを基本方針としております。内部留保金につきましては、国際的な競争力の強化や新たな成長につながる今後の事業展開に必要な投資等に積極的に活用し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、期末の配当金につきましては、普通配当として1株当たり7円とさせていただきます。

今後につきましては、収益創造の事業体質を定着化させ、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。なお、次期の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、これらのものは、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

①原材料の市況変動

当社グループの製品は、石油化学製品系の原材料を使用していることが多いことから、原油・ナフサ価格の高騰による主要原材料の価格の上昇は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②為替の変動

当社グループは、中国などのアジアを中心に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。在外連結子会社等の財務諸表の円換算額や外国通貨建取引において為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、いずれの場合にも為替相場の大幅な変動により経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③中国を中心とするアジア経済の変動

当社グループは、グローバルな海外活動を行うために、中国などのアジアにおいて生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ないような外国の法律・規則の変更、産業基盤の不安定性、人材確保の困難性などを含め、常に経済的、社会的なリスクが存在しますが、これらが顕在化することによって、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④特有の法的規制等に係る課題

法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性またはこれらの法規制に適合するために当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性はあります。

⑤大規模地震等の自然災害

当社グループは、日本レスポンシブル・ケア協議会に加盟し、環境・安全問題を経営の重要課題のひとつとして、地球温暖化防止対策、産業廃棄物の削減、化学物質の適正管理、労働安全衛生の向上を4つの柱にして環境保護活動に取り組んでいます。しかし、大規模地震等の大きな自然災害が発生した場合には、生産活動や原料搬入・製品搬出などが中断させられる可能性があります。これらが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社3社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務としております。

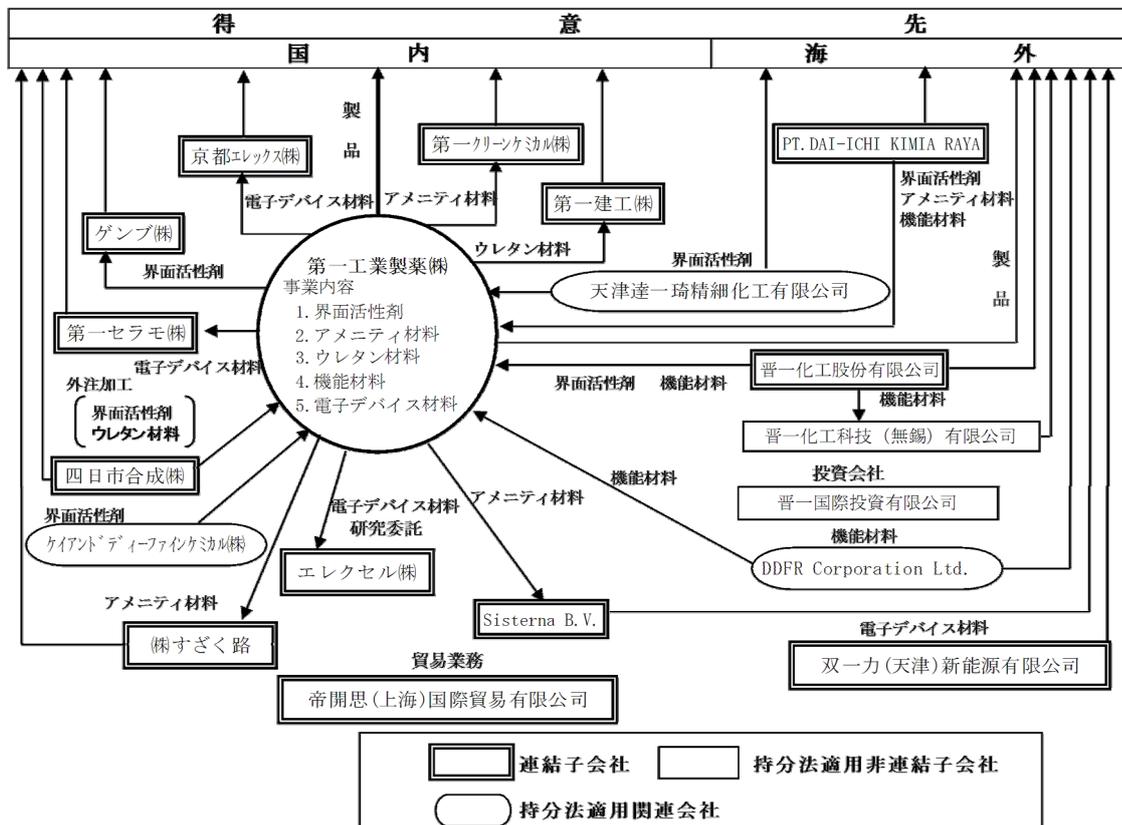
当連結会計年度において、(株)すざく路については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤	当社、ゲンブ(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、ケイアンドディーファインケミカル(株)、天津達一琦精細化工有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V.、(株)すざく路
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム	当社、第一建工(株)、四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤	当社、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、晋一化工科技(無錫)有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、DDFR Corporation Ltd.
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、機能性無機材料	当社、京都エレックス(株)、第一セラモ(株)、エレクトセル(株)、双一力(天津)新能源有限公司

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『品質第一、原価適減、研究努力』の3つの社訓を経営の規範として会社を運営してまいりました。創業者は『品質第一』と『原価適減』が、「より良い製品を、より安価に、お客様に提供することが会社隆昌の基本」であり、この「2つの社訓を実現する原動力となるのは不断の研究活動である」と3つ目の『研究努力』を説いています。

これら3つの創業精神に則り、以下の素材で区分した5つのセグメント別の連結事業運営を行っております。

- ①非イオン界面活性剤及びアニオン界面活性剤を中心とする『界面活性剤』
- ②セルロース系高分子材料やシヨ糖脂肪酸エステル及びアクリル系高分子材料、ビニル系高分子材料を中心とする『アメニティ材料』
- ③ポリエーテルポリオール及びウレタンプレポリマーを中心とする『ウレタン材料』
- ④光硬化樹脂用材料、難燃剤及び水系ウレタン樹脂を中心とする『機能材料』
- ⑤導電性ペースト及び射出成形用ペレットを中心とする『電子デバイス材料』

環境の変化に耐え、安定的な収益を生み出せる企業体質の強化を更に進めます。その一方で、国内での持続的成長と海外での飛躍的成長を遂げるべく、全社員が一丸となって、自らの「殻」を破り、新たな会社の歴史を作ります。3つの社訓「品質第一、原価適減、研究努力」を礎に、社是「産業を通じて、国家・社会に貢献する」の実現に努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年4月より“収益を伴う拡大”を基軸としました3ヵ年の中期経営計画「チェンジ100計画」、ステージⅡを策定し、スタートさせました。

本計画では「工業用薬剤のトップ企業として、時代を先取りする」ことを経営ビジョンとして、世界の潮流を読み取り、企業の使命である存続と成長の道を歩み、最終年度の平成27年3月期に以下の目標の達成を目指しております。

- ①連結売上高 750億円以上
- ②連結売上高営業利益率 8%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「チェンジ100計画」、ステージⅡでは以下の経営方針を掲げて取り組んでまいります。

【経営方針】

1) 事業周辺領域の拡大

「既存の製品、技術、顧客」の周辺領域への横展開と深掘りによる売上増加を図ります。

2) 国内生産拠点の充実と新生

国内新生産拠点の確保と充実に努め、拡大と成長の土台を築きます。

3) 新規事業の創生加速

将来の事業ポートフォリオのために、新規事業の創生と設備投資を行います。

4) コスト削減の追求

1人ひとりの徹底した生産性の向上と新コスト削減活動を推進します。

5) マネジメント力の向上と人材育成

DKPM活動(DKS Productive Maintenance)の開始とグローバル人材の育成を進め、内外のマネジメント力強化を進めます。

6) 海外展開の充実と管理の強化

中国、アジア地域の開発と管理を強化し、拠点の新展開の検討に着手します。

【免責・注意事項】

本計画に記載されている当社の現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、一般的経済状況、製品需給や市場価格の状況、市場での競争の状況、為替の変動等のさまざまな要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。

従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

(4) 会社の対処すべき課題

第149期を初年度とする新中期経営計画「チェンジ100計画、ステージⅡ - 収益を伴う拡大 - 」は、欧州債務問題、中国景気の減速、震災の復興需要の力弱さ、個人消費の陰りなど厳しい経済環境の下でのスタートとなりました。

そのような中で昨年12月に政権が交替し、いわゆるアベノミクス、三つの基本方針（三本の矢）が掲げられました。デフレからの脱却を目標に、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」が展開されています。アベノミクスは株式市場から好感される一方、急速に円安を進行させ、自動車業界ほか輸出を主体とする産業が恩恵を受けた結果、一見、経済界は景気浮揚の高揚感に包まれています。

しかし他方で、円安は輸入品価格の大幅上昇をもたらし、特に当社の属します化学業界は、基礎原料ナフサ価格の高騰により化学品原料コストが全体的に高騰し、収益を大きく圧迫する状況になっております。

このような環境下にあつて、経営計画に掲げた目標を当社が達成していくには従来の延長線の考え方では困難であると考えております。発想と行動の転換が必要であり、「カラを破る」を合言葉に計画の完遂に向けた次の取り組みに着手しております。創業以来100年の歴史を改めて振り返り、企業価値の継続的な拡大策を進めます。

- ① 東京支社を東京本社へ形態変更し、拠点ステータスの向上と経営トップ外交の本格展開を行う。
- ② 3つの事業部を統括する事業本部を新設し、これに横串機能を持たせ事業部制の利点を生かしながら縦割りによる支障を解消し、全社的な最適化を図る。
- ③ 今後の海外展開をにらみ、国際戦略図の描写に着手する。
- ④ 次世代、次々世代のマネージメントを育てる視点を取り入れ、人事を刷新する。
- ⑤ 執行主体の立場から離れた代表取締役会長を選定し、執行の管理監督を強化する。
- ⑥ 財務体質の改善、資本の充実を意識し、マーケットへの情報発信に努める。

また、拡大と成長の土台を築くために、今般、国内に新たな拠点用地を取得しました。これを契機に国内生産、技術開発力の増強と新生を実現すべく次の取り組みを展開します。

- ① 生産管理本部に、既存の生産部門全体を統率する横串機能を持たせ生産の最適化を図る。
- ② 四日市地域の生産拠点の再編と新生を担う組織を新設し、生産効率の加速を図る。
- ③ ポスト「チェンジ100計画」を展望し、新規事業の創生、研究技術開発に注力する。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,470,831	6,782,221
受取手形及び売掛金	12,843,524	13,717,851
商品及び製品	6,624,944	6,552,424
仕掛品	41,292	44,410
原材料及び貯蔵品	1,754,394	1,752,223
前払費用	209,041	203,690
繰延税金資産	306,629	315,819
その他	1,025,620	1,305,660
貸倒引当金	△10,901	△12,573
流動資産合計	28,265,377	30,661,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 18,401,189	※2 19,041,689
減価償却累計額	△10,526,843	△10,938,385
建物及び構築物（純額）	※2 7,874,346	※2 8,103,304
機械装置及び運搬具	※2 27,803,184	※2 26,543,323
減価償却累計額	△24,439,638	△23,615,096
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,363,546	※2 2,928,227
工具、器具及び備品	3,585,039	3,461,728
減価償却累計額	△3,109,798	△3,006,072
工具、器具及び備品（純額）	475,240	455,655
土地	※2 5,018,626	※2 6,375,758
リース資産	2,598,057	2,593,992
減価償却累計額	△785,549	△1,098,838
リース資産（純額）	1,812,508	1,495,154
建設仮勘定	451,078	1,052,936
有形固定資産合計	18,995,346	20,411,036
無形固定資産		
その他	505,086	473,052
無形固定資産合計	505,086	473,052
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,637,990	※1 2,978,418
長期貸付金	27,819	27,712
長期前払費用	305,468	293,876
繰延税金資産	256,246	224,279
その他	※1 373,794	※1 358,502
貸倒引当金	△10,000	△12,230
投資その他の資産合計	3,591,318	3,870,558
固定資産合計	23,091,751	24,754,647
資産合計	51,357,128	55,416,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233,559	11,174,556
短期借入金	※2 9,701,284	※2 9,862,313
リース債務	428,078	1,193,678
未払金	1,123,765	1,027,563
未払法人税等	299,982	298,566
賞与引当金	438,808	484,770
環境対策引当金	4,170	1,920
未払事業所税	29,683	29,622
未払費用	220,053	253,789
その他	1,138,522	1,443,781
流動負債合計	24,617,909	25,770,560
固定負債		
長期借入金	※2 5,999,000	※2 8,849,700
リース債務	1,877,519	761,793
繰延税金負債	101,650	84,282
退職給付引当金	1,434,064	1,411,121
環境対策引当金	1,920	—
資産除去債務	70,495	70,960
その他	305,151	267,404
固定負債合計	9,789,801	11,445,262
負債合計	34,407,711	37,215,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金	5,470,211	5,470,211
利益剰余金	4,478,812	4,970,212
自己株式	△197,193	△197,341
株主資本合計	16,893,537	17,384,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△479,356	△34,386
繰延ヘッジ損益	194	—
為替換算調整勘定	△293,793	△94,323
その他の包括利益累計額合計	△772,955	△128,709
新株予約権	13,842	16,611
少数株主持分	814,991	927,862
純資産合計	16,949,416	18,200,554
負債純資産合計	51,357,128	55,416,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	56,249,412	51,843,380
売上原価	※1, ※4 45,468,022	※1, ※4 41,324,463
売上総利益	10,781,389	10,518,916
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,838,289	※2 3,826,871
一般管理費	※3, ※4 4,909,442	※3, ※4 4,937,149
販売費及び一般管理費合計	8,747,731	8,764,021
営業利益	2,033,658	1,754,895
営業外収益		
受取利息	3,015	3,497
受取配当金	44,682	46,349
持分法による投資利益	60,911	63,428
為替差益	—	70,068
受取保険金	23,002	9,366
その他	106,590	55,095
営業外収益合計	238,201	247,806
営業外費用		
支払利息	301,905	284,024
その他	227,114	174,003
営業外費用合計	529,019	458,027
経常利益	1,742,840	1,544,674
特別利益		
投資有価証券売却益	—	47,500
負ののれん発生益	42,903	—
固定資産売却益	※5 38,142	—
特別利益合計	81,046	47,500
特別損失		
減損損失	※7 148,723	※7 133,922
固定資産処分損	※6 46,988	※6 49,442
投資有価証券評価損	659,849	—
段階取得に係る差損	94,704	—
特別損失合計	950,267	183,365
税金等調整前当期純利益	873,619	1,408,808
法人税、住民税及び事業税	435,682	481,141
過年度法人税等	—	48,344
法人税等調整額	193,889	9,822
法人税等合計	629,571	539,308
少数株主損益調整前当期純利益	244,047	869,500
少数株主利益	78,806	72,374
当期純利益	165,241	797,125

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	244,047	869,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598,695	445,829
繰延ヘッジ損益	234	△194
為替換算調整勘定	△71,010	224,428
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,359	49,673
その他の包括利益合計	524,560	719,737
包括利益	768,607	1,589,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722,053	1,441,371
少数株主に係る包括利益	46,554	147,866

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,141,707	7,141,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,141,707	7,141,707
資本剰余金		
当期首残高	5,470,211	5,470,211
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,470,211	5,470,211
利益剰余金		
当期首残高	4,612,288	4,478,812
当期変動額		
剰余金の配当	△298,717	△298,710
当期純利益	165,241	797,125
連結範囲の変動	—	△7,014
当期変動額合計	△133,476	491,400
当期末残高	4,478,812	4,970,212
自己株式		
当期首残高	△196,945	△197,193
当期変動額		
自己株式の取得	△247	△147
当期変動額合計	△247	△147
当期末残高	△197,193	△197,341
株主資本合計		
当期首残高	17,027,261	16,893,537
当期変動額		
剰余金の配当	△298,717	△298,710
当期純利益	165,241	797,125
自己株式の取得	△247	△147
連結範囲の変動	—	△7,014
当期変動額合計	△133,723	491,252
当期末残高	16,893,537	17,384,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,076,335	△479,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596,979	444,969
当期変動額合計	596,979	444,969
当期末残高	△479,356	△34,386
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△39	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△194
当期変動額合計	234	△194
当期末残高	194	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△253,391	△293,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,402	199,470
当期変動額合計	△40,402	199,470
当期末残高	△293,793	△94,323
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,329,767	△772,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556,811	644,245
当期変動額合計	556,811	644,245
当期末残高	△772,955	△128,709
新株予約権		
当期首残高	5,602	13,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,239	2,768
当期変動額合計	8,239	2,768
当期末残高	13,842	16,611
少数株主持分		
当期首残高	795,313	814,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,678	112,870
当期変動額合計	19,678	112,870
当期末残高	814,991	927,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,498,411	16,949,416
当期変動額		
剰余金の配当	△298,717	△298,710
当期純利益	165,241	797,125
自己株式の取得	△247	△147
連結範囲の変動	—	△7,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584,729	759,884
当期変動額合計	451,005	1,251,137
当期末残高	16,949,416	18,200,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	873,619	1,408,808
減価償却費	2,249,055	2,002,623
のれん償却額	19,604	19,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,205	3,653
受取利息及び受取配当金	△47,697	△49,846
支払利息	301,905	284,024
持分法による投資損益 (△は益)	△60,911	△63,428
減損損失	148,723	133,922
有形固定資産売却損益 (△は益)	△38,142	—
有形固定資産処分損益 (△は益)	46,988	49,442
投資有価証券評価損益 (△は益)	659,849	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△47,500
段階取得に係る差損益 (△は益)	94,704	—
負ののれん発生益	△42,903	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,410,412	△756,058
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△563,564	187,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,163,588	△95,901
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,538	△31,908
その他	△376,465	83,558
小計	3,536,924	3,128,352
利息及び配当金の受取額	74,618	88,028
利息の支払額	△293,752	△285,910
法人税等の支払額	△1,008,564	△453,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309,226	2,477,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,608,782	△3,391,296
有形固定資産の売却による収入	—	192
投資有価証券の取得による支出	△9,214	△121,867
投資有価証券の売却による収入	4,009	—
関係会社株式の取得による支出	△115,325	—
貸付けによる支出	△2,406	△3,000
貸付金の回収による収入	10,111	3,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,163,263	—
その他	15,647	△35,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,869,224	△3,548,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	440,037	△420,246
長期借入れによる収入	3,500,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,364,200	△2,619,800
リース債務の返済による支出	△324,831	△405,116
自己株式の取得による支出	△247	△147
配当金の支払額	△297,248	△280,167
少数株主への配当金の支払額	△26,876	△34,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	926,633	2,239,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,975	69,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360,659	1,237,805
現金及び現金同等物の期首残高	5,110,172	※1 5,470,831
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	63,584
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,470,831	※1 6,772,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、(株)すざく路については重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

会社等の名称

晋一化工科技(無錫)有限公司

晋一国際投資有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

ケイアンドディーファインケミカル(株)

DDFR Corporation Ltd.

天津達一琦精細化工有限公司

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. DAI-ICHI KIMIA RAYA、晋一化工股份有限公司、帝開思(上海)国際貿易有限公司、Sisterna B.V. 及び双一力(天津)新能源有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品・仕掛品・原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の四日市事業所は定率法、当社の研究設備、大潟事業所及び滋賀事業所は定額法を採用しております。

連結子会社は、主として定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 7~12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分に備えるため、当連結会計年度末における処分費用の見込額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約
ヘッジ対象…長期借入金、売掛金、買掛金
 - ③ ヘッジ方針
為替変動リスク及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務（予定取引を含む）の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。
(追加情報)
当社及び国内連結子会社は、消費税法の改正に伴い、当連結会計年度より、改正後の消費税法に基づく仕入控除税額の計算方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	598,163千円	595,131千円
その他(出資金)	108,202	116,029

※2 担保資産及び担保付債務

① 工場財団担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,262,845千円	3,252,540千円
機械装置及び運搬具	1,369,430	1,081,380
土地	2,409,141	2,409,141
計	7,041,417	6,743,062

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,033,000千円	1,615,500千円
長期借入金	3,150,000	1,830,000
計	5,183,000	3,445,500

② 工場財団以外の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	90,275千円	85,221千円
土地	837,213	837,213
計	927,489	922,435

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	7,883,500千円	7,806,000千円
長期借入金	4,689,000	4,955,000
割引手形	1,178,406	551,893
計	13,750,906	13,312,893

ただし、根抵当権の極度額は1,000,000千円であります。

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員銀行住宅借入金	25,193千円	19,123千円
従業員銀行提携借入金	4,117	4,220
計	29,311	23,344

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,178,406千円	551,893千円

5 シンジケートローン契約

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は平成21年6月、平成22年9月及び平成23年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約
平成24年3月31日残高 1,200,000千円
- 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約
平成24年3月31日残高 1,870,000千円
- 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約
平成24年3月31日残高 2,300,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は平成21年6月、平成22年9月及び平成23年9月並びに平成24年4月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約
平成25年3月31日残高 800,000千円
- 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約
平成25年3月31日残高 1,430,000千円
- 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約
平成25年3月31日残高 1,955,000千円
- 平成24年4月10日付シンジケート・タームローン契約
平成25年3月31日残高 3,500,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。
- 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	138,480千円	106,822千円

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	1,244,416千円	1,191,666千円
給料手当	994,444	1,033,125
賞与	56,562	59,674
賞与引当金繰入額	54,217	58,347
退職給付費用	77,876	69,402
減価償却費	17,101	9,132

※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	925,539千円	846,172千円
賞与	63,751	63,652
賞与引当金繰入額	67,708	67,771
退職給付費用	152,285	113,125
減価償却費	133,061	182,699
研究開発費	2,273,012	2,340,020

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,273,012千円	2,340,020千円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	38,142千円	－千円

※6 前連結会計年度及び当連結会計年度における固定資産処分損は、機械装置等の既存設備の改廃による除却損及び撤去費用であります。

※7 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
第一工業製薬（株） 大 湯 事 業 所	金属酸化物製品専用製造設備	建物及び構築物	18,265
		機械装置及び運搬具	130,422
		工具器具備品	35
合 計			148,723

② 減損損失の認識に至った経緯

(金属酸化物製品専用製造設備の減損損失)

金属酸化物製品専用製造設備については、当連結会計年度において遊休状態にあり、将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
第一工業製薬（株） 大 湯 事 業 所	セルロース系高分子製品 専用製造設備	建物及び構築物	19,072
		機械装置及び運搬具	93,005
		工具器具備品	444
		撤去費用	21,400
合 計			133,922

② 減損損失の認識に至った経緯

(セルロース系高分子製品専用製造設備の減損損失)

セルロース系高分子製品専用製造設備のうち、老朽化が激しく将来稼働する見込みがない一部の設備について廃棄処分することを決定いたしました。これに伴い、廃棄処分が決定した設備については将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,421	—	—	43,421
合計	43,421	—	—	43,421
自己株式				
普通株式(注)	747	0	—	748
合計	747	0	—	748

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,842
合計		—	—	—	—	—	13,842

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	298,710	利益剰余金	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	43,421	—	—	43,421
合計	43,421	—	—	43,421
自己株式				
普通株式(注)	748	0	—	749
合計	748	0	—	749

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株主からの単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	16,611
合計		—	—	—	—	—	16,611

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	298,710	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	298,706	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,470,831千円	6,782,221千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△10,000
現金及び現金同等物	5,470,831	6,772,221

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において、株式の追加取得により四日市合成㈱を持分法適用の関連会社から連結子会社に異動したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,714,588千円
固定資産	2,558,140
流動負債	△2,834,160
固定負債	△717,281
負ののれん発生益	△42,903
支配獲得時の持分評価額	△1,299,977
段階取得に係る差損	94,704
四日市合成株式の取得価額	1,473,111
現金及び現金同等物	△309,847
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,163,263

なお、当連結会計年度については該当がありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	940,112	901,379	38,732
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	940,112	901,379	38,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,021,976	1,534,775	△512,798
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,021,976	1,534,775	△512,798
合計		1,962,088	2,436,154	△474,066

(注) その他有価証券の非上場株式(連結貸借対照表計上額 77,738千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,172,094	910,494	261,600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,172,094	910,494	261,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,133,453	1,422,227	△288,774
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,133,453	1,422,227	△288,774
合計		2,305,548	2,332,722	△27,173

(注) その他有価証券の非上場株式（連結貸借対照表計上額 77,738千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	4,009	2,814	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,009	2,814	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	272,800	47,500	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	272,800	47,500	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について659,849千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年2月に確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者へ、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△6,278,540	△5,843,392
ロ. 年金資産	4,509,586	4,280,779
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,768,953	△1,562,613
ニ. 未認識数理計算上の差異	334,889	151,492
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,434,064	△1,411,121
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△1,434,064	△1,411,121

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	277,938	259,000
ロ. 利息費用	126,919	116,159
ハ. 期待運用収益	△108,740	△102,338
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	157,901	76,271
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 退職給付費用	454,018	349,092
ト. 確定拠出年金掛金	62,579	63,228
合計	516,597	412,320

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.40～2.25%	1.00～2.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00～3.18%	2.00～3.11%

(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

10年～15年(各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

10年～15年(各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価の株式報酬費用	661	220
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	7,578	2,547

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社執行役員 9名 当社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 140,000株	普通株式 203,000株
付与日	平成22年8月12日	平成22年8月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成22年8月12日 至平成24年7月31日	自平成22年8月12日 至平成24年7月31日
権利行使期間	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日	自平成24年8月1日 至平成29年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	140,000	203,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	140,000	203,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	140,000	203,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	140,000	203,000

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	238	238
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	49	49

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳計

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	144,126千円	157,978千円
投資有価証券評価損	289,536	225,579
関係会社株式評価損	190,080	214,958
その他有価証券評価差額金	169,518	12,342
退職給付引当金	510,582	498,783
未払事業税	32,484	28,129
減損損失	142,712	127,866
設備除却費用負担金	79,567	73,964
未実現利益	187,400	190,464
その他	232,125	286,141
繰延税金資産小計	1,978,135	1,816,208
評価性引当額	△877,214	△722,980
繰延税金資産合計	1,100,920	1,093,228
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△31,039	△29,575
未実現損失	△6,142	△6,142
合併及び新規連結に伴う評価益(土地)	△591,392	△591,392
その他	△11,122	△10,391
繰延税金負債合計	△639,696	△637,502
繰延税金資産の純額	461,224	455,726

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	306,629千円	315,819千円
固定資産－繰延税金資産	256,246	224,279
流動負債－繰延税金負債	—	△89
固定負債－繰延税金負債	△101,650	△84,282

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.87%	37.92%
(調整)		
住民税均等割	3.37	1.88
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.52	3.49
過年度法人税等	—	3.43
評価性引当額の増減額	29.40	0.44
法人税率の変更による影響	3.68	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.68	△0.35
関係会社持分法投資損益	△2.85	△1.70
試験研究費等の税額控除	△3.28	△3.08
海外連結子会社の税率差	△8.16	△3.40
その他	4.19	△0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.06	38.28

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の組成及び製造方法に応じて、「界面活性剤」、「アメニティ材料」、「ウレタン材料」、「機能材料」及び「電子デバイス材料」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から、変更はありません。

「界面活性剤」は、非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、両性界面活性剤等を製造販売しております。「アメニティ材料」は、シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料等を製造販売しております。「ウレタン材料」は、ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム等を製造販売しております。「機能材料」は、光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤等を製造販売しております。「電子デバイス材料」は、電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、機能性無機材料等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412	—	56,249,412
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412	(—)	56,249,412
セグメント利益	688,993	274,066	304,313	501,119	265,164	2,033,658	(—)	2,033,658
セグメント資産	14,173,278	8,622,457	4,728,680	7,823,669	7,912,647	43,260,733	8,096,394	51,357,128
その他の項目								
減価償却費	594,340	644,659	160,198	481,533	331,500	2,212,232	40,156	2,252,388
のれん償却額	—	13,703	—	—	5,900	19,604	—	19,604
持分法適用会社へ の投資額	380,050	—	—	256,315	—	636,365	—	636,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,020,241	578,026	189,403	316,911	207,720	2,312,302	—	2,312,302

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,486,258	6,825,718	8,466,446	9,666,376	7,398,579	51,843,380	—	51,843,380
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	19,486,258	6,825,718	8,466,446	9,666,376	7,398,579	51,843,380	(—)	51,843,380
セグメント利益	996,632	249,262	232,229	212,178	64,591	1,754,895	(—)	1,754,895
セグメント資産	15,710,590	8,594,727	5,239,610	8,671,540	4,985,067	43,201,536	12,214,841	55,416,377
その他の項目								
減価償却費	550,123	511,157	131,760	552,971	226,706	1,972,718	30,539	2,003,257
のれん償却額	—	13,703	—	—	5,900	19,604	—	19,604
持分法適用会社へ の投資額	401,063	—	—	310,098	—	711,161	—	711,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,208,579	273,116	69,932	119,106	127,664	1,798,399	1,866,117	3,664,517

(注) 1. 報告セグメント利益の合計金額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,260,733	43,201,536
全社資産(注)	8,096,394	12,214,841
計	51,357,128	55,416,377

(注) 全社資産は、提出会社での余剰運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,212,232	1,972,718	40,156	30,539	2,252,388	2,003,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,798,399	—	1,866,117	—	3,664,517

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	18,779,604	7,220,576	8,634,345	10,228,557	11,386,328	56,249,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
47,952,412	7,440,901	856,097	56,249,412

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……インドネシア、台湾、中国、韓国

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
小池産業株式会社	7,379,622	電子デバイス材料

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
外部顧客への売上高	19,486,258	6,825,718	8,466,446	9,666,376	7,398,579	51,843,380

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他の地域	合計
44,520,130	6,519,928	803,320	51,843,380

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……インドネシア、台湾、中国、韓国

②その他の地域…北米、欧州

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	148,723	—	148,723

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
減損損失	—	133,922	—	—	—	—	133,922

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
当期償却額	—	13,703	—	—	5,900	—	19,604
当期末残高	—	27,407	—	—	17,703	—	45,110

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	全社・消去	合計
当期償却額	—	13,703	—	—	5,900	—	19,604
当期末残高	—	13,703	—	—	11,802	—	25,505

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

「界面活性剤」及び「ウレタン材料」において、四日市合成㈱の株式を追加取得し、新たに連結の範囲に含めるにあたり「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用した結果、当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては、42,903千円であります。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	377.77円	404.39円
1株当たり当期純利益金額	3.87円	18.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,949,416	18,200,554
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	828,834	944,473
（うち新株予約権）(千円)	(13,842)	(16,611)
（うち少数株主持分）(千円)	(814,991)	(927,862)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,120,582	17,256,080
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	42,672	42,672

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	165,241	797,125
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,241	797,125
期中平均株式数(千株)	42,673	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権140個)普通株式140,000株、第2回 新株予約権(新株予約権199個)普通株式199,000株。 なお、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の概要は「第4 提 出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載の とおりであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成25年6月25日付 予定)

・ 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)	上野 啓	現	第一生命保険株式会社 専務執行役員関西総局長
----------------	------	---	---------------------------

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役	西崎 信一	現	社長付特命担当
----------	-------	---	---------

・ 退任予定取締役

取締役 (社外取締役)	糸長 丈秀	現	第一生命保険株式会社 常務執行役員首都圏営業本部長
----------------	-------	---	------------------------------

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役	鈴木 直文		
----------	-------	--	--

・ 役職の変動

代表取締役会長 兼東京本社担当	坂本 隆司	現	代表取締役副社長執行役員 総括補佐兼東京本社担当
--------------------	-------	---	-----------------------------